

四 半 期 報 告 書

(第19期第1四半期)

自 2019 年 4 月 1 日

至 2019 年 6 月 30 日



株式
会社

リそなホールディングス

(E03610)

第19期第1四半期（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社りそなホールディングス

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	13
第3 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【役員の状況】	15
第4 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月6日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社りそなホールディングス

【英訳名】 Resona Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 東 和 浩

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【電話番号】 東京(03)6704-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部グループリーダー 相 澤 浩 康

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【電話番号】 東京(03)6704-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部グループリーダー 相 澤 浩 康

【縦覧に供する場所】 株式会社りそなホールディングス大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第1四半期 連結累計期間	2019年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度
		(自2018年4月1日 至2018年6月30日)	(自2019年4月1日 至2019年6月30日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
経常収益	百万円	198,378	198,839	860,706
うち信託報酬	百万円	4,680	4,558	19,242
経常利益	百万円	46,479	50,702	203,018
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	69,946	36,706	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	175,162
四半期包括利益	百万円	83,580	△6,041	—
包括利益	百万円	—	—	112,287
純資産	百万円	2,351,341	2,311,584	2,356,178
総資産	百万円	58,175,913	58,956,877	59,110,075
1株当たり四半期純利益	円	30.21	15.89	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	75.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	30.21	15.89	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	75.63
自己資本比率	%	3.62	3.51	3.57
信託財産額	百万円	28,129,021	27,586,056	27,852,905

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社りそな銀行1社であります。

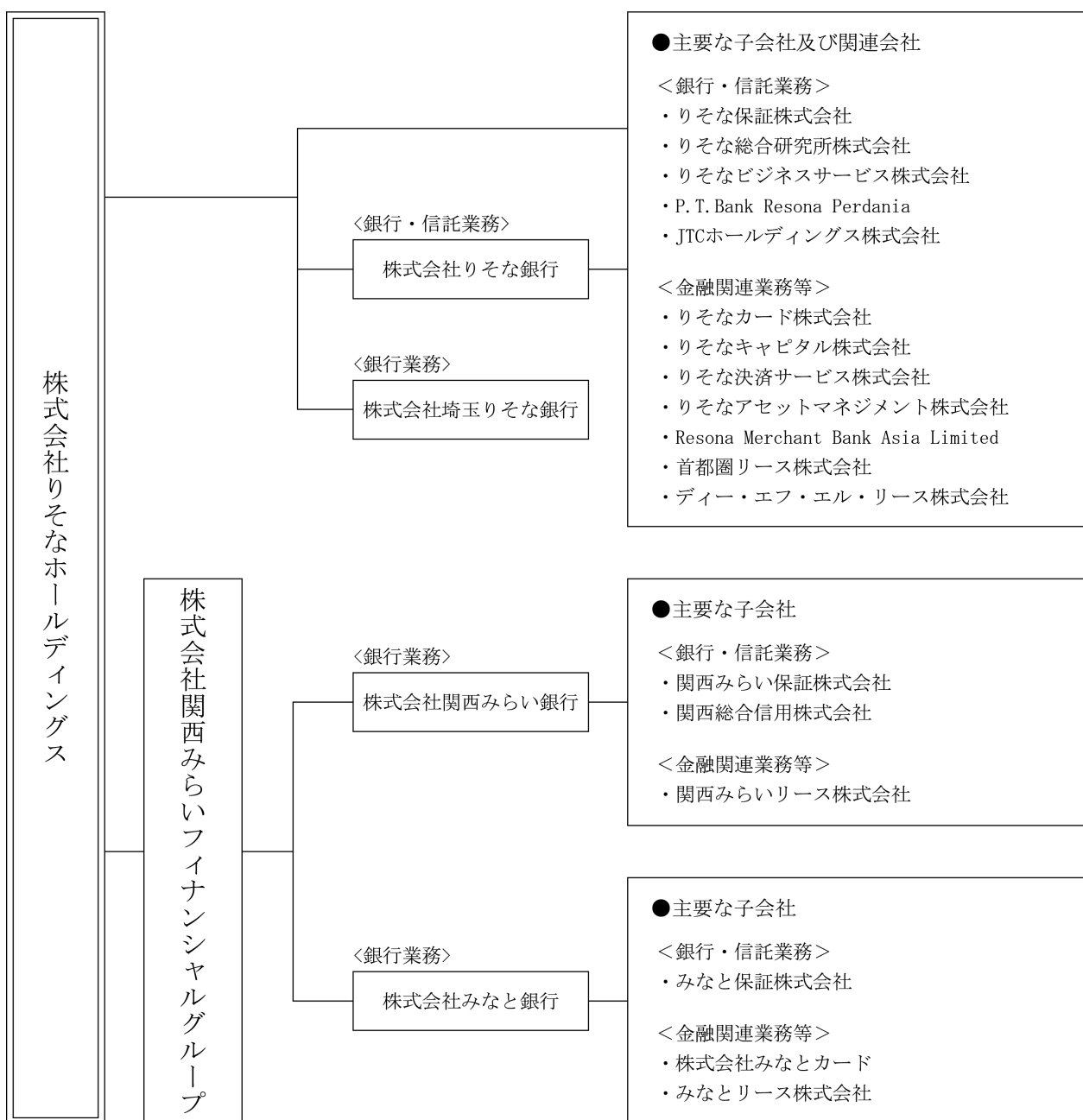
2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

- ・2019年4月1日に株式会社関西アーバン銀行と株式会社近畿大阪銀行は、株式会社近畿大阪銀行を吸収合併存続会社、株式会社関西アーバン銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。同社の社名につきましては同日付で、株式会社関西みらい銀行に変更いたしました。
- ・2019年4月1日にりそなカード株式会社と株式会社関西クレジット・サービスは、りそなカード株式会社を吸収合併存続会社、株式会社関西クレジット・サービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。
- ・2019年4月1日に関西アーバン銀リース株式会社は関西みらいリース株式会社に、近畿大阪信用保証株式会社は関西みらい保証株式会社にそれぞれ商号変更いたしました。

当グループの組織を図によって示すと次のとおりであります。

[当グループの事業系統図]



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(金融経済環境)

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、総じてみれば雇用・所得環境の改善を背景に個人消費を中心とした緩やかな回復傾向が続きました。一方、海外経済の減速や米中貿易摩擦により外需が下押しし、輸出や生産には弱さがみられました。消費者物価指数は、横ばい圏の動きとなりました。

米国経済は、緩やかな回復傾向が続きました。雇用者数は堅調な伸びを見せ、賃金も緩やかな増加傾向が続く中で、個人消費は底堅く推移しました。一方、米国の通商政策への警戒から、製造業を中心に景況感が悪化しました。物価は政策の目安となるコアPCEデフレーターが前年比1%台半ばの上昇で伸び悩みました。欧州経済は総じて緩やかに回復したものの、生産など一部に弱さがみられました。中国経済は米中貿易摩擦も下押し圧力となる中で減速傾向が続き、4~6月期の実質GDPは前年比+6.2%と1992年以降で最低の水準となりました。

金融市場では、米国の通商政策への懸念から5月末にかけ日米ともに株価は下落しましたが、FRB(米国連邦準備制度理事会)による利下げ期待が高まるなか持ち直し、6月下旬にかけてNYダウは史上最高値に迫りました。一方、米国株に対して日本株の戻りは限定的となりました。米国長期金利はFRBの利下げ観測を背景に低下基調で推移し、6月末には一時2%を割り込みました。日本長期金利は米国金利につれて低下し、期間を通してマイナス圏で推移しました。ドル円は米国金利低下に伴う日米金利差縮小等を反映して円高方向への動きとなりました。

(財政状態及び経営成績の概況)

当第1四半期連結累計期間の業務粗利益は1,595億円と前第1四半期連結累計期間比6億円増加しました。資金利益は前第1四半期連結累計期間比27億円減少しました。資金利益のうち国内の預貸金利益は預貸金利回り差の低下等により23億円減少しましたが、その低下幅は縮小しています。一方、その他業務利益は、債券関係損益(先物込)が35億円増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間比40億円増加しました。経費(除く銀行臨時処理分)は1,039億円と前第1四半期連結累計期間比33億円減少しました。内訳では人件費が20億円、物件費が9億円それぞれ減少しています。これらにより実質業務純益は、556億円と前第1四半期連結累計期間比41億円増加しました。株式等関係損益(先物込)は21億円の利益と前第1四半期連結累計期間比ほぼ横ばいとなりました。与信費用は、26億円と前第1四半期連結累計期間比7億円増加しました。また、前第1四半期連結累計期間に計上しました株式会社関西みらいフィナンシャルグループ統合に伴う負ののれん発生益等の剥落などにより特別利益が減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比332億円減少して367億円となりました。

なお、1株当たり四半期純利益は15円89銭となりました。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比1,531億円減少して58兆9,568億円となりました。資産の部では、有価証券は国債を中心に前連結会計年度末比2,797億円減少して5兆1,081億円に、貸出金は前連結会計年度末比3,420億円減少して35兆7,924億円となりました。一方、コールローンは前連結会計年度末比2,881億円増加して4,660億円となりました。負債の部では、預金が個人預金を中心に前連結会計年度末比3,494億円増加して51兆4,580億円となり、純資産の部は前連結会計年度末比445億円減少して2兆3,115億円となりました。

また、信託財産は前連結会計年度末比2,668億円減少して27兆5,860億円となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、前期好調であった住宅ローン関連業務の役務利益の落ち着きなどにより、業務粗利益が前第1四半期連結累計期間比6億円減少して563億円となり、与信費用控除後業務純益は18億円減少して150億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前第1四半期連結累計期間比11億円減少し582億円となり、与信費用の増加等により、与信費用控除後業務純益は8億円減少し225億円となりました。

市場部門は、外国債券関連の損益が好調であったこと等により、業務粗利益が前第1四半期連結累計期間比37億円増加し146億円に、与信費用控除後業務純益は50億円増加し132億円となりました。

関西みらいフィナンシャルグループ部門は、業務粗利益が前第1四半期連結累計期間比18億円減少し347億円となり、与信費用控除後業務純益は5億円減少して57億円となりました。

なお、当グループでは、資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間比
経常収益	1,983	1,988	4
業務粗利益	A 1,588	1,595	6
資金利益	1,060	1,032	△27
信託報酬(償却後)	46	45	△1
(信託勘定不良債権処理額)	B 0	0	△0
役務取引等利益	434	433	△1
特定取引利益	9	6	△2
その他業務利益	37	77	40
経費(除く銀行臨時処理分)	C △1,072	△1,039	33
実質業務純益(A - B + C + D)	515	556	41
一般貸倒引当金繰入額	—	53	53
臨時損益	△50	△101	△51
うち株式等関係損益	37	12	△25
うち不良債権処理額	△41	△102	△60
うち与信費用戻入額	22	22	0
うち持分法による投資損益	D 0	1	0
経常利益	464	507	42
特別利益	398	9	△389
特別損失	△18	△3	15
税金等調整前四半期純利益	844	513	△331
法人税、住民税及び事業税	△141	△83	57
法人税等調整額	6	△51	△58
四半期純利益	710	378	△332
非支配株主に帰属する四半期純利益	△11	△11	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	699	367	△332
与信費用	△18	△26	△7

(注) 与信費用=信託勘定不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額+与信費用戻入額

① 国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内は前第1四半期連結累計期間比28億円減少して1,023億円となりました。一方、海外は前第1四半期連結累計期間比1億円増加して9億円となりました。合計（相殺消去後。以下同じ）では、前第1四半期連結累計期間比27億円減少して1,032億円となりました。

信託報酬及び特定取引収支は国内のみであり、それぞれ45億円、6億円となりました。

役務取引等収支は国内がその大半を占めており、合計では前第1四半期連結累計期間比ほぼ横ばいの433億円となりました。役務取引等収支の内訳では為替業務に係る役務収益は増加しましたが、証券関連業務や代理業務等に係る役務収益が減少しました。

その他業務収支は債券関係損益が増加したこと等により合計では前第1四半期連結累計期間比40億円増加して77億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	105,198	793	△10	106,001
	当第1四半期連結累計期間	102,303	902	△17	103,223
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	115,120	1,496	121	116,495
	当第1四半期連結累計期間	114,390	2,196	166	116,420
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	9,921	703	131	10,493
	当第1四半期連結累計期間	12,086	1,294	183	13,197
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	4,680	—	—	4,680
	当第1四半期連結累計期間	4,558	—	—	4,558
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	43,486	△10	0	43,474
	当第1四半期連結累計期間	43,328	△13	2	43,312
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	54,411	47	11	54,447
	当第1四半期連結累計期間	53,271	62	13	53,319
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	10,924	58	10	10,972
	当第1四半期連結累計期間	9,942	75	11	10,006
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	941	—	—	941
	当第1四半期連結累計期間	681	—	—	681
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	941	—	—	941
	当第1四半期連結累計期間	747	—	—	747
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	66	—	—	66
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	3,545	174	—	3,720
	当第1四半期連結累計期間	7,531	196	—	7,728
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	10,925	178	—	11,104
	当第1四半期連結累計期間	16,012	199	—	16,211
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	7,380	3	—	7,383
	当第1四半期連結累計期間	8,480	2	—	8,483

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

② 国内・海外別役員取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役員取引等収益合計は533億円、役員取引等費用合計は100億円となり、役員取引等収支合計では433億円となりました。なお、国内が役員取引等収支の大宗を占めております。

国内の役員取引等収益の主な内訳は、預金・貸出業務は前第1四半期連結累計期間比ほぼ横ばいの139億円で、為替業務は前第1四半期連結累計期間比1億円増加して105億円で、信託関連業務は前第1四半期連結累計期間比ほぼ横ばいの42億円になりました。一方、証券関連業務は前第1四半期連結累計期間比8億円減少して57億円で、代理業務は前第1四半期連結累計期間比7億円減少して37億円になりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	54,411	47	11	54,447
	当第1四半期連結累計期間	53,271	62	13	53,319
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	13,999	6	—	14,006
	当第1四半期連結累計期間	13,922	9	—	13,932
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	10,385	40	—	10,425
	当第1四半期連結累計期間	10,526	51	—	10,577
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	4,208	—	—	4,208
	当第1四半期連結累計期間	4,259	—	—	4,259
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	6,661	—	—	6,661
	当第1四半期連結累計期間	5,780	—	—	5,780
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	4,446	—	—	4,446
	当第1四半期連結累計期間	3,718	—	—	3,718
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	1,162	—	—	1,162
	当第1四半期連結累計期間	1,137	—	—	1,137
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	3,503	—	—	3,503
	当第1四半期連結累計期間	3,355	—	—	3,355
役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	10,924	58	10	10,972
	当第1四半期連結累計期間	9,942	75	11	10,006
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	2,467	—	—	2,467
	当第1四半期連結累計期間	2,528	—	—	2,528

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

③ 国内・海外別特定取引の状況

当第1四半期連結累計期間の特定取引収益は7億円となり、すべて国内で計上しております。

主な内訳は特定金融派生商品収益が前第1四半期連結累計期間比1億円増加して7億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	941	—	—	941
	当第1四半期連結累計期間	747	—	—	747
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	211	—	—	211
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	109	—	—	109
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	598	—	—	598
	当第1四半期連結累計期間	733	—	—	733
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	21	—	—	21
	当第1四半期連結累計期間	13	—	—	13
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	66	—	—	66
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	12	—	—	12
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	53	—	—	53
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

④ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	49,967,817	67,778	—	50,035,595
	当第1四半期連結会計期間	51,370,030	88,034	—	51,458,064
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	34,320,162	32,331	—	34,352,493
	当第1四半期連結会計期間	36,021,590	34,504	—	36,056,094
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	14,469,144	35,447	—	14,504,591
	当第1四半期連結会計期間	14,175,003	53,529	—	14,228,533
うちその他	前第1四半期連結会計期間	1,178,510	—	—	1,178,510
	当第1四半期連結会計期間	1,173,436	—	—	1,173,436
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	1,115,950	—	—	1,115,950
	当第1四半期連結会計期間	991,800	—	—	991,800
総合計	前第1四半期連結会計期間	51,083,767	67,778	—	51,151,545
	当第1四半期連結会計期間	52,361,830	88,034	—	52,449,864

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金＋定期積金

2 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

⑤ 国内・海外別貸出金残高の状況
○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	34,973,342	100.00	35,688,285	100.00
製造業	2,796,885	8.00	2,940,684	8.24
農業, 林業	19,055	0.05	19,900	0.06
漁業	2,351	0.01	2,106	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	13,874	0.04	13,160	0.04
建設業	785,271	2.25	776,837	2.18
電気・ガス・熱供給・水道業	289,217	0.83	321,823	0.90
情報通信業	313,419	0.90	332,562	0.93
運輸業, 郵便業	845,904	2.42	792,379	2.22
卸売業, 小売業	2,653,986	7.59	2,710,062	7.59
金融業, 保険業	740,504	2.12	731,552	2.05
不動産業	9,309,953	26.61	9,517,427	26.66
（うちアパート・マンションローン）	(3,571,891)	(10.21)	(3,505,472)	(9.82)
（うち不動産賃貸業）	(4,347,762)	(12.43)	(4,605,897)	(12.91)
物品賃貸業	378,925	1.08	422,773	1.18
各種サービス業	2,286,946	6.54	2,307,414	6.47
国, 地方公共団体	1,088,044	3.11	1,066,496	2.99
その他	13,449,001	38.45	13,733,103	38.48
（うち自己居住用住宅ローン）	(12,388,972)	(35.42)	(12,720,967)	(35.64)
海外及び特別国際金融取引勘定分	84,692	100.00	102,312	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	653	0.77	1,417	1.39
その他	84,038	99.23	100,895	98.61
合計	35,058,034	—	35,790,598	—

(注1) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

(注2) 連結子会社である株式会社関西アーバン銀行の2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社りそな銀行1社です。

① 信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産

科目	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	28,818	0.10	23,614	0.09
有価証券	0	0.00	10	0.00
信託受益権	26,538,281	94.35	26,077,394	94.53
受託有価証券	16,935	0.06	17,631	0.06
金銭債権	185,126	0.66	168,441	0.61
有形固定資産	355,410	1.26	363,126	1.32
無形固定資産	2,753	0.01	2,879	0.01
その他債権	6,144	0.02	6,064	0.02
銀行勘定貸	974,823	3.47	867,152	3.14
現金預け金	20,727	0.07	59,741	0.22
合計	28,129,021	100.00	27,586,056	100.00

負債

科目	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	10,719,449	38.11	10,982,741	39.81
年金信託	2,486,391	8.84	2,480,390	8.99
財産形成給付信託	1,067	0.00	1,094	0.00
投資信託	13,771,312	48.96	12,978,830	47.05
金銭信託以外の金銭の信託	327,942	1.17	329,924	1.20
有価証券の信託	16,977	0.06	17,633	0.06
金銭債権の信託	189,881	0.67	172,170	0.63
土地及びその定着物の信託	21,439	0.08	20,182	0.07
包括信託	594,560	2.11	603,087	2.19
合計	28,129,021	100.00	27,586,056	100.00

(注) 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	10	0.04	—	—
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	11	0.04	5	0.02
卸売業, 小売業	1	0.00	—	—
金融業, 保険業	1,742	6.05	1,249	5.29
不動産業	5,568	19.32	4,424	18.74
（うちアパート・マンションローン）	(5,127)	(17.79)	(4,027)	(17.06)
（うち不動産賃貸業）	(441)	(1.53)	(396)	(1.68)
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国, 地方公共団体	—	—	—	—
その他	21,485	74.55	17,935	75.95
（うち自己居住用住宅ローン）	(20,057)	(69.60)	(16,935)	(71.71)
合計	28,818	100.00	23,614	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況

金銭信託

科目	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	28,818	2.89	23,614	2.66
有価証券	—	—	—	—
その他	969,285	97.11	862,536	97.34
資産計	998,104	100.00	886,150	100.00
元本	997,818	99.97	885,930	99.97
債権償却準備金	86	0.01	70	0.01
その他	200	0.02	150	0.02
負債計	998,104	100.00	886,150	100.00

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

前第1四半期連結会計期間 貸出金28,818百万円のうち、破綻先債権額は8百万円、延滞債権額は514百万円
であります。

なお、3ヶ月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額は該当ありません。

当第1四半期連結会計期間 貸出金 23,614百万円のうち、破綻先債権額は7百万円、延滞債権額は346百万円
であります。

なお、3ヶ月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額は該当ありません。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
第一回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第二回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第三回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第四回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第一回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第二回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第三回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第四回第8種優先株式	10,000,000 (注)
計	6,020,000,000

(注) 第一回ないし第四回第7種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて10,000,000株、第一回ないし第四回第8種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて10,000,000株を、それぞれ超えないものとします。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,324,118,091	2,324,118,091	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標 準となる株式 単元株式数 100株
計	2,324,118,091	2,324,118,091	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	2,324,118	—	50,472	—	50,472

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 982,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,322,234,900	普通株式 23,222,349	株式の内容は「1株式等の状況」の「(1)株式の総数等」に記載しております。 (注)1 (注)2
単元未満株式	普通株式 900,691	—	(注)3
発行済株式総数	2,324,118,091	—	—
総株主の議決権	—	23,222,349	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式6,400株(議決権64個)及び従業員持株会支援信託E S O Pが保有する株式6,314,100株(議決権63,141個)が含まれております。

2 株主名簿上は、株式会社近畿大阪銀行名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

3 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社りそな ホールディングス	東京都江東区木場 一丁目5番65号	982,500	—	982,500	0.04
計	—	982,500	—	982,500	0.04

(注) 1 株主名簿上は、株式会社近畿大阪銀行名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

2 上記のほか、従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式が6,314,100株あります。

3 2019年6月30日現在の自己名義所有株式数は22,690,900株であります。なお、この他に従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式が5,625,400株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	14,848,528	15,024,026
コールローン及び買入手形	177,949	466,089
買入金銭債権	281,246	277,136
特定取引資産	328,024	328,521
有価証券	5,387,898	5,108,124
貸出金	※1 36,134,497	※1 35,792,464
外国為替	115,691	118,929
リース債権及びリース投資資産	41,652	40,752
その他資産	1,088,392	1,100,482
有形固定資産	380,909	376,808
無形固定資産	40,597	43,175
退職給付に係る資産	19,362	20,543
繰延税金資産	28,913	29,094
支払承諾見返	394,503	388,130
貸倒引当金	△158,058	△157,367
投資損失引当金	△32	△38
資産の部合計	59,110,075	58,956,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
預金	51,108,635	51,458,064
譲渡性預金	1,195,350	991,800
コールマネー及び売渡手形	140,599	238,438
売現先勘定	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金	540,922	554,328
特定取引負債	120,920	129,101
借入金	752,637	748,151
外国為替	4,387	8,228
社債	459,799	406,000
信託勘定借	1,155,804	867,152
その他負債	746,140	746,312
賞与引当金	19,581	7,384
退職給付に係る負債	19,077	18,259
その他の引当金	43,559	42,076
繰延税金負債	27,660	17,620
再評価に係る繰延税金負債	19,318	19,243
支払承諾	394,503	388,130
負債の部合計	56,753,897	56,645,292
純資産の部		
資本金	50,472	50,472
資本剰余金	—	160
利益剰余金	1,614,908	1,627,393
自己株式	△4,213	△13,829
株主資本合計	1,661,168	1,664,197
その他有価証券評価差額金	423,957	379,112
繰延ヘッジ損益	27,129	25,536
土地再評価差額金	42,204	42,033
為替換算調整勘定	△4,823	△3,818
退職給付に係る調整累計額	△38,605	△37,234
その他の包括利益累計額合計	449,861	405,630
新株予約権	309	309
非支配株主持分	244,838	241,447
純資産の部合計	2,356,178	2,311,584
負債及び純資産の部合計	59,110,075	58,956,877

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	198,378	198,839
資金運用収益	116,495	116,420
(うち貸出金利息)	94,988	93,646
(うち有価証券利息配当金)	13,378	13,781
信託報酬	4,680	4,558
役務取引等収益	54,447	53,319
特定取引収益	941	747
その他業務収益	11,104	16,211
その他経常収益	※1 10,710	※1 7,581
経常費用	151,899	148,137
資金調達費用	10,493	13,197
(うち預金利息)	4,679	5,299
役務取引等費用	10,972	10,006
特定取引費用	—	66
その他業務費用	7,383	8,483
営業経費	111,988	106,497
その他経常費用	※2 11,061	※2 9,885
経常利益	46,479	50,702
特別利益	39,899	931
固定資産処分益	—	931
負ののれん発生益	29,055	—
段階取得に係る差益	10,843	—
特別損失	1,884	327
固定資産処分損	213	179
減損損失	1,670	147
税金等調整前四半期純利益	84,493	51,306
法人税、住民税及び事業税	14,107	8,322
法人税等調整額	△692	5,125
法人税等合計	13,415	13,448
四半期純利益	71,078	37,858
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,132	1,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,946	36,706

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	71,078	37,858
その他の包括利益	12,502	△43,899
その他有価証券評価差額金	13,964	△45,519
繰延ヘッジ損益	△1,567	△1,599
為替換算調整勘定	△2,869	1,683
退職給付に係る調整額	2,971	1,525
持分法適用会社に対する持分相当額	3	9
四半期包括利益	83,580	△6,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,515	△7,353
非支配株主に係る四半期包括利益	1,065	1,312

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

連結範囲の重要な変更

当社の連結子会社である株式会社関西アーバン銀行と株式会社近畿大阪銀行は、株式会社近畿大阪銀行を吸収合併存続会社、株式会社関西アーバン銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。同社の社名につきましては、株式会社関西みらい銀行に変更いたしました。

当社の連結子会社であるりそなカード株式会社と株式会社関西クレジット・サービスは、りそなカード株式会社を吸収合併存続会社、株式会社関西クレジット・サービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。

(追加情報)

従業員持株会支援信託E S O P

当社は、中長期的な企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引(従業員持株会支援信託E S O P)を行っております。

(1)取引の概要

当社がりそなホールディングス従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数などに応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が一括して弁済することになります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3,143百万円、5,625千株(前連結会計年度3,528百万円、6,314千株)であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	15,081百万円	15,386百万円
延滞債権額	353,893百万円	363,745百万円
3ヵ月以上延滞債権額	3,030百万円	6,081百万円
貸出条件緩和債権額	158,821百万円	147,535百万円
合計額	530,827百万円	532,749百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
金銭信託	1,176,651百万円	885,930百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
貸倒引当金戻入益	400百万円	－百万円
償却債権取立益	1,870百万円	2,290百万円
株式等売却益	6,192百万円	2,004百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
貸倒引当金繰入	－百万円	2,649百万円
貸出金償却	4,234百万円	1,737百万円
株式等売却損	1,952百万円	552百万円
株式等償却	457百万円	154百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	7,820百万円	7,976百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	23,231	10.00	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当81百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,472	—	1,522,075	△5,250	1,567,297
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△23,231		△23,231
親会社株主に帰属する四半期純利益			69,946		69,946
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		280	280
土地再評価差額金の取崩			795		795
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△36,209			△36,209
利益剰余金から資本剰余金への振替		36,209	△36,209		—
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	11,301	279	11,580
当第1四半期連結会計期間末残高	50,472	—	1,533,377	△4,971	1,578,878

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	24,392	10.50	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当66百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,472	—	1,614,908	△4,213	1,661,168
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△24,392		△24,392
親会社株主に帰属する四半期純利益			36,706		36,706
自己株式の取得				△10,000	△10,000
自己株式の処分		△0		384	384
土地再評価差額金の取崩			170		170
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		160			160
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	160	12,484	△9,615	3,029
当第1四半期連結会計期間末残高	50,472	160	1,627,393	△13,829	1,664,197

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合 計
	個人部門	法人部門	市場部門	関西みらいフ ィナンシャル グループ	計		
業務粗利益	56,942	59,428	10,939	36,622	163,932	△3,502	160,429
経費	△39,759	△35,116	△2,743	△29,775	△107,394	107	△107,287
実質業務純益	17,183	24,345	8,195	6,847	56,570	△3,395	53,175
与信費用	△278	△964	—	△611	△1,853	9	△1,844
与信費用控除後業務純 益(計)	16,905	23,380	8,195	6,235	54,717	△3,385	51,331

- (注) 1. 個人部門、法人部門、市場部門及びその他には、株式会社関西みらいフィナンシャルグループに係る計数は含まれておりません。
2. 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。
3. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額 30百万円(利益)を除き、持分法による投資損益 63百万円を含めております。
4. 市場部門及び関西みらいフィナンシャルグループの業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
5. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
6. 減価償却費は、経費に含まれております。

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	54,717
「その他」の区分の損益	△3,385
与信費用以外の臨時損益	△4,852
特別損益	38,014
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	84,493

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行が当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社となったことに伴い、負ののれん発生益 29,055百万円を計上しております。

なお、本件負ののれん発生益は特別損益に含まれており、報告セグメントに配分しておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループが株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行を完全子会社とするとともに、新規上場したことから、報告セグメントに「関西みらいフィナンシャルグループ」を追加しております。また、これに伴い、従来「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」に含めておりました株式会社近畿大阪銀行及び近畿大阪信用保証株式会社につきましては、「関西みらいフィナンシャルグループ」に含めて計上しております。

なお、比較情報に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	関西みらいフィナンシャルグループ	計		
業務粗利益	56,302	58,266	14,660	34,742	163,971	△3,522	160,449
経費	△40,627	△34,446	△1,384	△28,303	△104,760	802	△103,958
実質業務純益	15,675	23,841	13,275	6,439	59,232	△2,617	56,614
与信費用	△583	△1,285	—	△719	△2,588	△14	△2,602
与信費用控除後業務純益(計)	15,091	22,556	13,275	5,719	56,643	△2,631	54,011

(注) 1. 個人部門、法人部門、市場部門及びその他には、株式会社関西みらいフィナンシャルグループに係る計数は含まれておりません。

2. 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。

3. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額10百万円(利益)を除き、持分法による投資損益の一部31百万円を含めております。

4. 市場部門及び関西みらいフィナンシャルグループの業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。

5. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれており、実質業務純益には持分法による投資損益の一部102百万円を含めております。

6. 減価償却費は、経費に含まれております。

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	56,643
「その他」の区分の損益	△2,631
与信費用以外の臨時損益	△3,309
特別損益	603
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	51,306

(注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。

2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,539,513	1,573,668	34,154
地方債	486,340	496,960	10,619
社債	101,608	103,972	2,363
合計	2,127,463	2,174,601	47,137

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,243,153	1,276,501	33,347
地方債	505,552	515,806	10,254
社債	99,355	102,399	3,044
合計	1,848,061	1,894,707	46,645

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	376,261	941,630	565,369
債券	1,188,924	1,194,766	5,841
国債	46,437	46,687	250
地方債	180,953	181,387	433
社債	961,533	966,691	5,157
その他	1,030,078	1,036,141	6,062
合計	2,595,264	3,172,537	577,273

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	375,289	870,804	495,514
債券	1,183,693	1,190,303	6,610
国債	81,386	81,533	146
地方債	192,479	193,082	602
社債	909,827	915,688	5,861
その他	1,097,194	1,111,367	14,172
合計	2,656,177	3,172,476	516,298

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については主として当第1四半期連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は2,530百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は1,297百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	14,774	4	4
店頭	金利スワップ	29,748,853	25,338	25,338
	キャップ	12,646	60	100
	フロアー	15,210	207	201
	スワップション	132,298	△ 248	1,420
合計	—	25,362	27,065	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	131,777	△ 13	△ 13
	金利オプション	32,337	△ 4	3
店頭	金利スワップ	28,954,770	24,920	24,920
	キャップ	11,627	50	84
	フロアー	14,443	200	193
	スワップション	129,406	△ 273	1,245
合計	—	24,880	26,434	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	680,802	12,909	1,595
	為替予約	1,112,541	6,145	6,145
	通貨オプション	161,201	△ 2,045	△ 2,061
合 計		—	17,009	5,679

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	661,441	10,374	1,372
	為替予約	1,299,181	5,747	5,747
	通貨オプション	176,578	△ 809	△ 1,047
合 計		—	15,312	6,072

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	30.21	15.89
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	69,946	36,706
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	69,946	36,706
普通株式の期中平均株式数	千株	2,315,095	2,309,810
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	30.21	15.89
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	△2	△1
普通株式増加数	千株	—	—

(注) 「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式6,153千株(前第1四半期連結累計期間8,047千株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

期末配当

2019年5月10日開催の取締役会において、第18期の期末配当につき次のとおり決議しました。

- (1) 期末配当による配当金の総額
普通株式 24,392百万円
- (2) 1株当たりの期末配当金
普通株式 10.50円

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当66百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

株式会社 りそなホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧	野	あや子	印
--------------------	-------	---	---	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	圭介	印
--------------------	-------	---	---	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	畑	中	建二	印
--------------------	-------	---	---	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社りそなホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りそなホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月6日
【会社名】	株式会社りそなホールディングス
【英訳名】	Resona Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 東 和 浩
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【縦覧に供する場所】	株式会社りそなホールディングス大阪本社 (大阪府中央区備後町二丁目2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長東和浩は、当社の第19期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。